

⑥空き家物件について、賃借マッチング対策は。

貸したい方の情報を持ち、入りたいと相談に来られた方に、賃貸借の希望がある場合は紹介をします。賃貸借の場合は個人同士での契約となり、希望に対して橋渡しをする状況です。

★多子出産に伴う祝い金など、今後多子家庭への子育て支援の拡充予定は。

平成27年度に、多子世帯へプレミアム商品券の発行、平成28年度より第3子の保育料を無料にしました。今後も経済的負担軽減に積極的に取り組めます。

★「地方創生」に係る事業と「文化芸術振興」への取組について①町内で新しい雇用を生み出せているか。

概ねこの10年で、新規雇用者数500人、うち町内在住者172人の新規雇用がありました。

②具体的な雇用創出支援を行っているか。

企業立地時に交付の「企業立地雇用促進奨励金」で、工場等の操業開始に伴う新規常用雇用で、30人までは1人当たり10万円、31人、100人までは12万5千円、101人以上は15万円を交付しています。

③ふるさとテレワーク推進事業等、国の補助金制度を利用した企業誘致制度を活用しているか。

一部の市町村での取り組みは認識していますが、現段階で実験段階が主流であり、検討はしていきます。

④現在使っていない公共施設・旅館・空き家を有効に活用する手立ては。

施設の老朽度、将来的維持管理費等を総合的に検討し、再利用又は除却を行います。現在具体的な計画はありません。民間の旅館や空き家は町が行う計画はありません。

⑤企業誘致を促すために町独自のPR活動は。

用地が完売した状況から、現在は積極的なPR活動は行っていない。

⑥文化芸術振興をより活発に。

文化協会と教育委員会が連携し様々な事業を展開する中、協会は現在29の部会があり、それぞれ文化・芸術活動に取り組み、発表・展示の場として五月祭りや文化祭を開催しています。

今後も文化講座やコンサート等の開催で、芸術文化に接する機会を提供します。

★放課後児童クラブについて①障がい児を受け入れしているか。

療育手帳所持者1名と医師より発達障害と診断を受けている11名の児童を町内6クラブで受け入れています。

②障がい児に対応した児童支援員の配置をしているか。

町条例の規定に基づき配置し、専門性の向上に努めています。

③今後障がい児の受け入れ可能な児童クラブを設置する予定は。

特別に設置予定はなく、各児童クラブで障がいの程度を勘案し指導員の増員等に対応します。個々の障がいに応じて、施設設備の改善が必要な場合は、早急に対応します。

★援農隊を組織し、国のマッチング支援事業の公募に申請しては。

課題として町内の若い農業従事者の方々が中心で、町内の各生産法人などの意見も聞き、農家用の人材バンク的なものを立ち上げ、町も協力し、農家の季節雇用に対応できればと考えます。

公募については各地域別に需要の調査・研究が必要です。

★滞在型観光戦略の展開の一助として、農泊を推進、整備しては。

民間の農家民宿や指定管理者で長藤地区の耕心村で農泊に取り組んでいます。

今後も、地元の要望も聞きながら、農家への受け入れ側の情報や希望を調査、研究していきます。

★町が受け入れている緑の協力隊について①活動の評価と定住率は。

町での活動と暮らしを通し、人と人をつなぐ接点となり、地域の内なる力を掘り起こす起爆剤となることで、町全体の活力に繋がっています。

町村合併前の平成7年から、旧奥津町時代に受け入れを開始し、昨年までに22名中10名が定住し、定住率は45%と全国規模でも大変優秀な結果です。

②総務省の実施する「地域おこし協力隊」を受け入れてはどうか。

町はこのまま緑のふるさと協力隊事業の継続を考えており、現在、地域おこし協力隊は考えていません。

★町内公民館ごとにネットワークに繋がった共用パソコンを設置しては。

どの程度の需要があるのか、ニーズを把握し検討します。

★公民館を巡回するパソコン教室を開催しては。

中央公民館でパソコン教室を開催していますが、受講者が以前と比べ減少しています。要因は、高齢者の方々もある程度パソコンの操作ができるようになったと考えられ、ニーズを把握し検討します。

★通学に公共的交通機関を利用する高校生等は、便数や路線の減少で交通弱者となっているが、対策は。

津山・富線共同バスや町営バスの運行という形で、バス事業に参入し現在に至っています。

中鉄北部バスは赤字経営で、現在の1日17便を確保し、補助を行い現状維持を図っているところです。

★観光振興について①産業と観光を一つの課としての運営で十分な対応ができているのか。

全ての産業において連携のとれた施策を進めていると考え、現在の産業観光課としての運営で、十分対応は可能と判断します。

②観光の日を制定しては。

国内で観光の日を制定している自治体は、神戸市や沖縄県等ごく少数で、本当に観光が目玉となっている自治体です。

現状では、町が独自に定める必要はないと考えます。

③老朽化が進み使用していない施設の対策は。

平成28年度作成の鏡野町公共施設等総合管理計画により、施設管理担当課、関係団体と検討、協議し、使用しないものは除却、用途の複合化等が可能なものは再利用をおこない、経費節減に努めます。

★健康づくりの推進①町に新たに設置しようとする中性子関連拠点とは。

構想として「ウランのふる里研究所エリア」を設定し、病院と研究施設を兼ね備えた「中性子医療研究所」と「ウラン環境研究所」の施設を考えています。

②その拠点の進捗状況は。

今年1年かけてスキームを固め、施設規模や導入機器、経費等について内容を詰めます。

③がんの発症率が高いとされる受動喫煙対策は。

国の動向を見守っていきます。

④近年、日本人の死亡原因第3位の肺炎がクロスアップされているが、町の死亡原因はどの位置か。

町では「呼吸器系疾患」は、過去3年間第3位で15～18%を占め、